

雇 用 こうち 2026

労働市場月報 (12月分)

令和 8 年 2 月号 No.691



(天狗高原 津野町)

〈今月の記事〉

- ・ 12月雇用動向 1～10
- ・ 「新規大卒者等向け企業合同説明会2026」を開催します！ 11
- ・ 「令和7年度労働者派遣セミナー」を開催しました！ 12
- ・ 労働保険料は「口座振替」が便利です！ 13～14
- ・ 女性活躍推進法が改正されました！ 15
- ・ 改正女性活躍推進法等説明会を開催します。 16

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/>)

最近の雇用失業情勢（令和7年12月分）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。
- 有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍で、前月に比べ0.02ポイント上回り、2か月連続の増加となった。
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.12倍で、前月に比べ0.16ポイント上回り、2か月連続の増加となった。
- 正社員有効求人倍率（原数値）は1.00倍で、前年同月に比べ0.03ポイント増加となった。
- 新規求人数（原数値）は4,860人で、前年同月に比べ78人（1.6%）増加し、3か月ぶりの増加となった。
- 新規求職者数（原数値）は1,827人で、前年同月に比べ▲131人（▲6.7%）減少し、2か月連続の減少となった。

1 有効求人倍率

- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.39倍、須崎所1.17倍、四万十所0.78倍、安芸所1.22倍、いの所0.59倍となり、安芸所で前年同月を上回り、四万十所、いの所では下回り、高知所、須崎所では同水準となった。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業で宿泊業、飲食サービス業（77人、25.3%）、医療、福祉（161人、12.6%）、サービス業（81人、17.2%）の8業種が増加、農林、漁業（▲19人、▲22.1%）、卸売業、小売業（▲276人、▲32.3%）、公務、その他（▲175人、▲69.2%）の3業種で減少となった。
- 有効求人数は13,609人で前年同月比▲534人（▲3.8%）減少、31か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求人数は6,803人で、前年同月に比べ▲5人（▲0.1%）減少。有効求人全数に占める割合は50.0%で、前年同月を1.9ポイント上回った。

3 求職の動き（原数値）

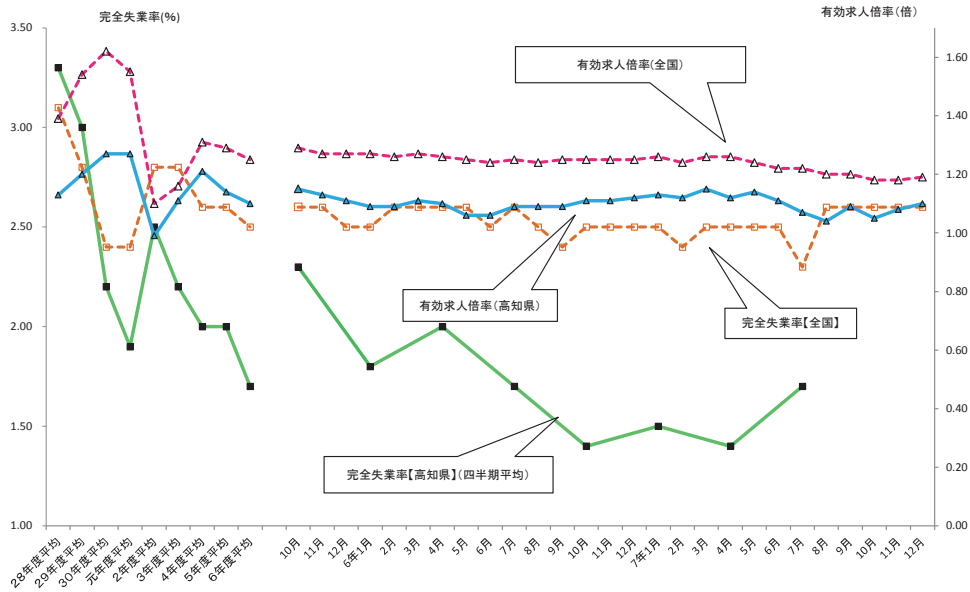
- 新規常用求職者数（パートを含む）1,800人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は10人（1.6%）の増加、離職者は▲80人（▲7.2%）、無業者は▲11人（▲7.7%）の減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は▲6人（▲2.4%）、自己都合離職者は▲47人（▲6.0%）の減少となった。
- 有効求職者数は、11,277人で前年同月に比べ▲199人（▲1.7%）減少し、17か月連続の減少となった。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、6,833人で前年同月に比べ▲192人（▲2.7%）減少。有効求職全数に占める割合は60.6%で、前年同月を▲0.6ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、624件で前年同月に比べ▲79人（▲11.2%）減少となり、3か月連続の減少となった。
就職率は34.2%となり、前年同月を▲1.7ポイント下回った。
- 正社員就職件数は、261件で前年同月に比べ▲62件（▲19.2%）減少し、就職件数全体の41.8%となった。

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)

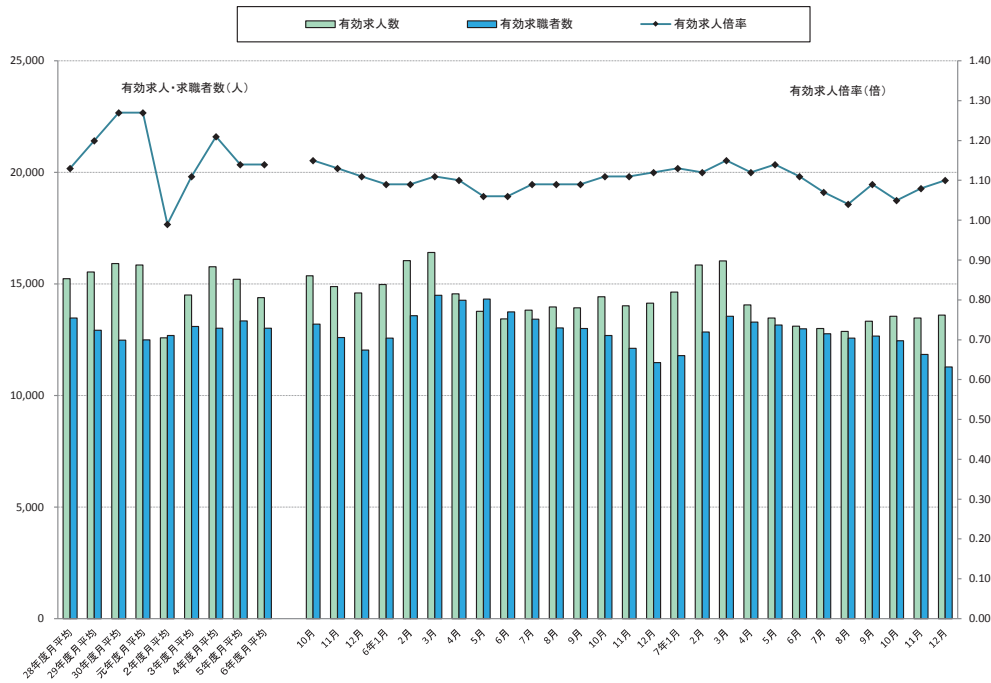


	28年度 度平均	29年度 度平均	30年度 度平均	元年度 度平均	2年度 度平均	3年度 度平均	4年度 度平均	5年度 度平均	6年度 度平均
有効求人倍率 (高知県)	1.13	1.20	1.27	1.27	0.99	1.11	1.21	1.14	1.10
有効求人倍率 (全国)	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25
完全失業率 (高知県)	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2	2.0	2.0	1.7
完全失業率 (全国)	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5

10月	11月	12月	6年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1.15	1.13	1.11	1.09	1.09	1.11	1.10	1.06	1.06	1.09	1.09	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.12	1.15	1.12	1.14	1.11	1.07	1.04	1.09	1.05	1.08	1.10
1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
2.3			1.8			2.0			1.7			1.4			1.5			1.4		1.7						
2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6

(注1) 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARMA)による)。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
(注2) 完全失業率(全国)の年度は、年度平均を記載。各月は季節調整値で、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
(注3) 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均、各月は四半期平均。令和5年12月以前の数値は、再計算を行い一部改定されている。(完全失業率資料出所: 総務省統計局「労働力調査」)
(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	28年度 月平均	29年度 月平均	30年度 月平均	元年度 月平均	2年度 月平均	3年度 月平均	4年度 月平均	5年度 月平均	6年度 月平均
有効求人数	15,237	15,539	15,914	15,852	12,584	14,505	15,769	15,214	14,383
有効求職者数	13,467	12,925	12,485	12,492	12,691	13,088	13,016	13,345	13,020

10月	11月	12月	6年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
15,366	14,884	14,596	14,979	16,044	16,410	14,551	13,775	13,439	13,831	13,963	13,927	14,425	14,017	14,143	14,636	15,855	16,030	14,059	13,473	13,106	13,000	12,873	13,324	13,551	13,475	13,609
13,203	12,595	12,031	12,569	13,576	14,486	14,268	14,322	13,746	13,416	13,035	13,003	12,685	12,113	11,476	11,787	12,843	13,546	13,284	13,165	12,987	12,765	12,572	12,663	12,455	11,842	11,277

(注1) 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARMA)による)。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		(原数値)	常 用	45歳以上	(原数値)	常 用	45歳以上	(原数値)	常 用	(原数値)	常 用
令和4年度		32,943	32,314	18,010	156,189	153,964	86,351	69,408	62,005	189,233	170,737
5		33,276	32,649	19,165	160,138	158,007	91,849	65,713	58,866	182,566	164,480
6		31,929	31,337	19,213	156,238	154,200	92,116	61,724	55,594	172,592	156,933
令和6年12月		1,958	1,881	1,157	11,476	11,336	6,662	4,782	3,978	14,143	12,683
令和7年1月		3,036	3,018	1,803	11,787	11,652	6,940	5,978	5,059	14,636	12,822
2月		3,250	3,231	2,084	12,843	12,712	7,747	6,075	5,266	15,855	13,718
3月		3,065	3,048	1,940	13,546	13,472	8,268	5,239	4,813	16,030	14,126
4月		3,743	3,712	2,488	13,284	13,207	8,208	5,187	4,791	14,059	12,677
5月		2,555	2,529	1,598	13,165	13,076	8,190	4,584	4,057	13,473	12,328
6月		2,393	2,338	1,455	12,987	12,859	8,087	4,297	3,818	13,106	11,897
7月		2,614	2,422	1,606	12,765	12,472	7,841	4,900	4,438	13,000	11,742
8月		2,191	2,151	1,272	12,572	12,259	7,660	4,584	4,278	12,873	11,865
9月		2,428	2,402	1,416	12,663	12,379	7,647	4,631	4,175	13,324	12,312
10月		2,464	2,435	1,430	12,455	12,333	7,414	4,997	4,546	13,551	12,474
11月		1,935	1,919	1,182	11,842	11,749	7,055	4,653	4,286	13,475	12,442
12月		1,827	1,800	1,105	11,277	11,190	6,730	4,860	4,287	13,609	12,394
増減比	前 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年同月	▲ 6.7	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 1.3	1.0	1.6	7.8	▲ 3.8	▲ 2.3
安定所別	高 知	1,209	1,199	722	7,441	7,396	4,332	3,747	3,291	10,375	9,461
	須 崎	100	100	62	738	735	481	298	278	867	798
	四 万 十	194	180	125	1,129	1,110	751	349	318	882	802
	安 芸	78	76	45	523	515	325	184	148	636	546
	い の	246	245	151	1,446	1,434	841	282	252	849	787

(注1) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

令和7年12月

E 就 職 件 数					就職率 (実数)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
(原数値)	常 用	県 外	45歳以上	受給者 ^①	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
11,634	10,511	778	6,077	2,972	35.3	2.11	1.21	-	-
11,388	10,370	783	6,466	3,030	34.2	1.97	1.14	-	-
10,787	9,844	809	6,257	2,801	33.8	1.93	1.10	-	-
703	576	89	371	199	35.9	2.44	1.23	1.95	1.12
663	543	65	373	179	21.8	1.97	1.24	1.95	1.13
911	783	54	538	193	28.0	1.87	1.23	1.81	1.12
2,135	2,020	84	1,440	277	69.7	1.71	1.18	2.01	1.15
943	872	81	556	227	25.2	1.39	1.06	1.96	1.12
805	704	91	484	218	31.5	1.79	1.02	1.96	1.14
737	676	82	413	210	30.8	1.80	1.01	1.67	1.11
687	630	64	414	206	26.3	1.87	1.02	1.87	1.07
623	585	59	365	220	28.4	2.09	1.02	1.88	1.04
760	706	62	442	231	31.3	1.91	1.05	1.88	1.09
772	687	54	447	243	31.3	2.03	1.09	1.72	1.05
654	600	69	397	195	33.8	2.40	1.14	1.96	1.08
624	518	52	381	186	34.2	2.66	1.21	2.12	1.10
—	—	—	—	—	—	—	—	0.16 (ポイント)	0.02 (ポイント)
▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 41.6	2.7	▲ 6.5	▲ 1.7 (ポイント)	0.22 (ポイント)	▲ 0.02 (ポイント)	—	—
398	341	32	238	129	32.9	3.10	1.39	※	※
42	36	5	24	12	42.0	2.98	1.17	※	※
65	45	5	43	19	33.5	1.80	0.78	※	※
29	23	2	18	8	37.2	2.36	1.22	※	※
90	73	8	58	18	36.6	1.15	0.59	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数			パートタイム	
		令和7年12月	令和6年12月	前年同月比 (%)	令和7年12月	令和6年12月
A	農、林、漁業 (01~04)	67	86	▲ 22.1	34	52
C	鉱業、採石、砂利採取業 (05)	4	2	100.0	0	0
D	建設業 (06~08)	512	452	13.3	15	9
06	総合工事業	315	285	10.5	8	7
E	製造業 (09~32)	408	342	19.3	66	56
09	食料品製造業	56	70	▲ 20.0	17	27
10	飲料・たばこ・飼料製造業	23	11	109.1	14	6
11	繊維工業業	4	7	▲ 42.9	0	2
12	木材・木製品製造業	15	14	7.1	4	1
13	家具・装備品製造業	1	6	▲ 83.3	0	0
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	46	25	84.0	3	1
15	印刷・関連連業	17	6	183.3	10	0
16	化学工業業	3	1	200.0	0	0
17	石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
18	プラスチック製品製造業	27	23	17.4	7	5
19	ゴム製品製造業	0	0		0	0
21	窯業・土石製品製造業	20	21	▲ 4.8	3	6
22	鉄鋼業	0	3	▲ 100.0	0	0
23	非鉄金属製造業	0	0		0	0
24	金属製品製造業	40	17	135.3	0	1
25	はん用機械器具製造業	30	29	3.4	0	0
26	生産用機械器具製造業	47	49	▲ 4.1	3	1
27	業務用機械器具製造業	13	8	62.5	2	2
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	3	266.7	0	0
29	電気機械器具製造業	7	11	▲ 36.4	0	1
30	情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
31	輸送用機械器具製造業	30	17	76.5	0	0
20,32	その他の製造業	18	21	▲ 14.3	3	3
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	5	40.0	0	0
G	情報通信業 (37~41)	58	75	▲ 22.7	8	2
39	情報サービス業	39	50	▲ 22.0	5	2
H	運輸業、郵便業 (42~49)	161	125	28.8	29	22
I	卸売業、小売業 (50~61)	578	854	▲ 32.3	329	580
50~55	卸売業	81	119	▲ 31.9	16	30
56~61	小売業	497	735	▲ 32.4	313	550
J	金融業、保険業 (62~67)	115	114	0.9	62	71
K	不動産業、物品賃貸業 (68~70)	52	33	57.6	15	5
L	学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	132	132	0.0	23	27
M	宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	381	304	25.3	166	138
75	宿泊業	121	92	31.5	62	51
76	飲食店	214	179	19.6	83	73
N	生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	132	132	0.0	33	44
O	教育、学習支援業 (81, 82)	157	106	48.1	96	82
P	医療、福祉 (83~85)	1,441	1,280	12.6	436	379
83	医療業	718	603	19.1	170	153
85	社会保険・社会福祉・介護事業	722	677	6.6	265	226
Q	複合サービス事業 (86, 87)	26	17	52.9	12	5
R	サービス業（他に分類されないもの） (88~96)	551	470	17.2	144	137
S	、T 公務、その他 (97, 98, 99)	78	253	▲ 69.2	59	208
合 計		4,860	4,782	1.6	1,527	1,817
事業所規模別	29人以下	3,200	2,992	7.0	1,025	1,101
	30～99人	977	937	4.3	293	314
	100～299人	473	605	▲ 21.8	118	269
	300～499人	63	100	▲ 37.0	6	71
	500～999人	74	84	▲ 11.9	38	20
	1,000人以上	73	64	14.1	47	42

（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

求人・求職・就職バランスシート（パートを含む常用）

令和7年12月

職 業 計	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有 効 求 職 (人)			就 職 件 数 (人)		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	1.11	12,394	11,190	5,107	6,071	518	229	288
A 管 理 的 職 業	2.00	34	17	16	1	0	0	0
B 専 門 的・技 術 的 職 業	1.93	2,913	1,509	456	1,051	81	21	60
09 建 築・土 木 技 術 者	7.62	465	61	50	11	5	4	1
10 情 報 処 理・通 信 技 術 者	0.86	95	110	91	19	2	2	0
12 医 師、薬 剤 師 等	1.46	54	37	9	28	0	0	0
13 保 健 師、助 産 師、看 護 師 等	1.75	787	450	34	415	40	3	37
16 社 会 福 祉 専 門 職 業	1.89	612	323	64	258	17	7	10
C 事 務 的 職 業	0.56	1,369	2,460	617	1,840	96	19	77
25 一 般 事 務 員	0.42	892	2,133	480	1,651	71	10	61
26 会 計 事 務 員	1.35	249	185	63	122	8	1	7
D 販 売 の 職 業	2.34	1,130	483	218	265	27	14	13
32 商 品 販 売	2.43	713	294	70	224	15	5	10
34 営 業 職 業	1.81	323	178	144	34	10	9	1
E サ ー ビ ス の 職 業	2.37	2,991	1,260	391	869	129	41	88
36 介 護 サ ー ビ ス	2.60	1,226	472	177	295	57	24	33
37 保 健 医 療 サ ー ビ ス	3.70	200	54	14	40	10	3	7
38 生 活 衛 生 サ ー ビ ス	2.95	180	61	5	56	0	0	0
39 飲 食 物 調 理	1.86	640	344	103	241	30	5	25
40 接 客・給 仕	2.33	476	204	49	155	20	4	16
F 保 安 の 職 業	4.98	403	81	77	4	4	4	0
G 農 林 漁 業 の 職 業	1.22	199	163	115	48	22	15	7
H 生 産 工 程 の 職 業	2.21	987	447	297	150	39	30	9
52 製 品 製 造・加 工 (金 属)	2.48	201	81	76	5	6	6	0
53 製 品 製 造・加 工 (金 属 以 外)	2.57	401	156	65	91	19	10	9
54 機 械 組 立 の 職 業	1.15	63	55	43	12	6	6	0
55 機 械 整 備・修 理 の 職 業	3.71	189	51	51	0	3	3	0
59 生 産 関 連・生 産 類 似	0.75	49	65	33	32	0	0	0
I 輸 送・機 械 運 転 の 職 業	1.79	565	316	306	10	32	31	1
61 自 動 車 運 転	1.94	467	241	232	9	26	25	1
64 定 置・建 設 機 械 運 転	1.21	69	57	56	1	4	4	0
J 建 設・採 掘 の 職 業	4.66	932	200	195	5	18	17	1
65 建 設 軀 体 工 事	12.05	229	19	19	0	6	6	0
66 建 設 (65 を 除 く)	3.35	144	43	38	5	5	5	0
67 電 気 工 事	2.48	109	44	44	0	2	1	1
68 土 木 作 業	4.76	447	94	94	0	5	5	0
K 運 搬・清 掃 等 の 職 業	0.42	871	2,064	1,182	881	70	37	32
70 運 搬	0.85	264	311	259	52	17	15	2
71 清 掃	1.07	317	297	138	159	24	8	16
73 そ の 他 の 運 搬 等	0.17	236	1,415	774	640	25	13	11

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

正社員の職業紹介状況（パートを除く常用）

項目 年度・月		常 用 フルタイム 新規求職者数	正 社 員 新規求人数	常 用 フルタイム 有効求職者数	正 社 員 有効求人数	正 社 員 就職件数	正 社 員 充 足 数	正 社 員 有効求人 倍 率	正 社 員 充 足 率
令 和 4 年 度		21,427	28,612	98,609	81,277	4,620	4,541	0.82	15.9
5		21,349	27,933	99,140	80,678	4,428	4,338	0.82	15.5
6		20,042	28,373	95,126	82,167	4,069	3,966	0.86	14.0
令 和 6 年 12月		1,243	2,221	7,025	6,808	323	299	0.97	13.5
令 和 7 年 1 月		1,971	2,698	7,285	6,971	278	271	0.96	10.0
2 月		2,046	2,212	7,898	7,027	302	306	0.89	13.8
3 月		1,929	2,388	8,298	7,114	381	370	0.86	15.5
4 月		2,166	2,656	8,013	6,968	390	368	0.87	13.9
5 月		1,543	2,136	7,766	6,807	326	316	0.88	14.8
6 月		1,491	2,121	7,639	6,631	347	329	0.87	15.5
7 月		1,564	2,438	7,568	6,514	311	300	0.86	12.3
8 月		1,407	2,131	7,476	6,428	287	278	0.86	13.0
9 月		1,548	2,280	7,575	6,652	362	353	0.88	15.5
10月		1,576	2,447	7,543	6,683	331	321	0.89	13.1
11月		1,224	2,141	7,138	6,704	287	273	0.94	12.8
12月		1,169	2,517	6,833	6,803	261	249	1.00	9.9
増 減 比 (%)	前 年 同 月	▲ 6.0	13.3	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 19.2	▲ 16.7	0.03 (ポイント)	▲ 3.6 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	787	1,952	4,581	5,165	171	184	1.13	9.4
	須 崎	55	161	425	499	19	19	1.17	11.8
	四 万 十	120	184	655	460	23	22	0.70	12.0
	安 芸	42	66	285	208	10	10	0.73	15.2
	い の	165	154	887	471	38	14	0.53	9.1

(注1) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(注2) 充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

(注3) 常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

令和7年12月

職 業 計	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職（人）			就職件数（人）		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	1.00	6,803	6,833	3,668	3,161	261	136	125
A 管 理 的 職 業	2.46	32	13	12	1	0	0	0
B 専 門 的・技 術 的 職 業	1.76	1,837	1,041	371	669	59	15	44
09 建 築・土 木 技 術 者	9.29	446	48	41	7	4	3	1
10 情 報 処 理・通 信 技 術 者	0.74	74	100	82	18	1	1	0
12 医 師、薬 剤 師 等	2.24	38	17	7	10	0	0	0
13 保 健 師、助 産 師、看 護 師 等	1.81	511	282	30	252	32	3	29
16 社 会 福 祉 専 門 職 業	1.13	246	217	54	162	7	4	3
C 事 務 的 職 業	0.38	641	1,665	474	1,190	57	11	46
25 一 般 事 務 員	0.32	462	1,424	361	1,063	45	6	39
26 会 計 事 務 員	0.44	65	148	57	91	4	1	3
D 販 売 の 職 業	1.47	473	321	187	134	13	10	3
32 商 品 販 売	1.05	157	149	52	97	2	1	1
34 営 業 職 業	1.86	309	166	132	34	10	9	1
E サ ー ビ ス の 職 業	1.73	1,273	737	311	426	53	25	28
36 介 護 サ ー ビ ス	1.92	612	319	147	172	31	17	14
37 保 健 医 療 サ ー ビ ス	3.20	128	40	11	29	8	3	5
38 生 活 衛 生 サ ー ビ ス	1.37	56	41	4	37	0	0	0
39 飲 食 物 調 理	1.50	241	161	78	83	6	2	4
40 接 客 ・ 給 仕	1.43	169	118	44	74	4	1	3
F 保 安 の 職 業	4.55	264	58	54	4	3	3	0
G 農 林 漁 業 の 職 業	1.17	101	86	73	13	3	3	0
H 生 産 工 程 の 職 業	1.92	660	344	261	83	23	21	2
52 製 品 製 造・加 工（金 属）	2.57	175	68	66	2	6	6	0
53 製 品 製 造・加 工（金 属 以 外）	1.68	151	90	54	36	8	6	2
54 機 械 組 立 の 職 業	0.74	37	50	39	11	2	2	0
55 機 械 整 備・修 理 の 職 業	3.71	178	48	48	0	2	2	0
59 生 産 関 連・生 産 類 似	0.84	43	51	26	25	0	0	0
I 輸 送・機 械 運 転 の 職 業	1.67	417	249	244	5	22	21	1
61 自 動 車 運 転	1.87	336	180	176	4	17	16	1
64 定 置・建 設 機 械 運 転	0.98	53	54	53	1	3	3	0
J 建 設・採 掘 の 職 業	4.89	890	182	179	3	17	16	1
65 建 設 駆 体 工 事	15.13	227	15	15	0	6	6	0
66 建 設（65 を 除 く）	3.66	139	38	35	3	5	5	0
67 電 気 工 事	2.77	108	39	39	0	2	1	1
68 土 木 作 業	4.59	413	90	90	0	4	4	0
K 運 搬・清 掃 等 の 職 業	0.23	215	916	661	255	11	11	0
70 運 搬	0.50	107	215	187	28	4	4	0
71 清 掃	0.45	45	99	63	36	4	4	0
73 そ の 他 の 運 搬 等	0.10	58	592	408	184	2	2	0

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

パートタイムの状況

項目 年度・月		新規求職 申込件数 (原数値)	新規求人数 (原数値)	月間有効 求職者数 (原数値) (A)	月間有効 求人 数 (原数値) (B)	就職件数 (原数値)	有効求人 倍率(実数) ((B)/(A))
令和4年度		11,016	28,039	55,973	73,245	5,140	1.31
5		11,439	25,108	59,476	66,402	5,206	1.12
6		11,414	22,275	59,633	59,606	5,008	1.00
令和6年12月		644	1,817	4,344	4,902	290	1.13
令和7年1月		1,054	2,083	4,398	4,890	284	1.11
2月		1,192	2,830	4,845	6,061	372	1.25
3月		1,128	2,008	5,211	6,207	1,483	1.19
4月		1,560	1,658	5,234	4,651	400	0.89
5月		994	1,568	5,354	4,403	353	0.82
6月		854	1,405	5,261	4,199	285	0.80
7月		869	1,708	4,946	4,253	266	0.86
8月		755	1,605	4,826	4,301	250	0.89
9月		863	1,520	4,850	4,410	295	0.91
10月		870	1,770	4,836	4,569	323	0.94
11月		699	1,607	4,650	4,470	279	0.96
12月		644	1,527	4,400	4,481	268	1.02
増減 比 (%)	前年同月	0.0	▲ 16.0	1.3	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 0.11 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	421	1,144	2,847	3,325	162	1.17
	須 崎	45	102	310	275	18	0.89
	四 万 十	62	99	461	280	30	0.61
	安 芸	36	94	233	325	13	1.39
	い の	80	88	549	276	45	0.50

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月		適 用 事業所 数	被保険 者 数 A	資 格 取得者 数	資 格 喪失者 数	う ち 事業主 都合 離職数	一		般		高 齢 受給者 数	特 例		基 本 受給率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇	
							受 資 決 件	給 格 定 数	基 本			受給者 数	受給者 数		受給者 実人員 B	
									初 回 受給者	受給者 実人員 B						
令和 4 年度		13,746	193,490	31,085	32,114	1,846	8,632	7,190	2,621	200	48	1.3	114			
5		13,588	192,061	30,916	32,027	2,084	8,754	7,288	2,681	205	45	1.4	109			
6		13,295	189,951	28,632	30,608	2,395	8,204	6,944	2,630	217	44	1.4	98			
令和6年12月		13,255	190,027	1,668	1,532	126	428	517	2,486	148	12	1.3	97			
令和7年1月		13,258	189,258	1,779	2,530	205	651	416	2,368	175	69	1.2	94			
2月		13,242	189,146	1,803	1,906	176	567	427	2,172	167	3	1.1	93			
3月		13,229	188,865	1,933	2,187	135	555	408	2,114	173	10	1.1	91			
4月		13,216	186,781	4,251	6,359	546	1,285	690	2,200	353	11	1.2	92			
5月		13,222	188,870	4,718	2,426	131	918	937	2,584	586	10	1.3	93			
6月		13,206	189,196	2,508	2,155	172	584	668	2,849	235	16	1.5	93			
7月		13,196	188,565	2,034	2,633	164	760	932	3,227	211	58	1.7	96			
8月		13,183	187,943	1,653	2,083	113	600	564	3,126	200	220	1.6	94			
9月		13,104	187,619	1,873	2,184	170	640	664	3,243	170	41	1.7	90			
10月		13,093	187,406	2,304	2,522	199	744	650	3,057	222	28	1.6	92			
11月		13,079	187,550	1,821	1,673	137	490	548	2,757	153	15	1.4	91			
12月		13,074	187,394	1,508	1,661	98	411 (2)	576	2,829 (1)	146 (2)	11	1.5	92			
増減 比 (%)	前年同月	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 9.6	8.4	▲ 22.2	▲ 4.0	11.4	13.8	▲ 1.4	▲ 8.3	0.2	▲ 5.2			
安定 所 別	高 知	8,275	136,524	1,114	1,182	58	279	373	1,820	82	3	1.3	59			
	須 崎	1,382	14,974	110	90	13	31	45	252	23	3	1.7	0			
	四 万 十	1,499	14,922	103	195	15	45	93	352	16	2	2.3	0			
	安 芸	825	7,801	71	64	6	25	22	177	5	1	2.2	0			
	い の	1,093	13,173	110	130	6	29	43	227	18	2	1.7	33			

※ 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能なため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。



日時

令和
8年

3月11日(水)

受付 12:30

説明会時間 13:00~16:00

会場

高知市文化プラザ

かるぽーと

7階 BILBOギャラリー
第1・2・3展示室 (高知市九反田2-1)

対象者

令和9年3月 大学等 (大学・大学院・短大・高専・専修・能開校) 卒業予定者、
大学等卒業生で卒業後概ね3年以内の方
(令和8年3月新規大学等卒業予定者を含む)

内容

- 新規大卒者等を対象とした企業合同説明会
- ハローワーク、ジョブカフェこうちによる就職相談
- 就職に役立つ各種支援情報の提供・相談
- 参加企業の若手社員との座談会



高知労働局
ホームページ

高知労働局
Instagram



詳細は高知労働局HPをご確認ください

お問い合わせ先

高知労働局職業安定課 TEL 088-885-6051
またはお近くのハローワークまで

主催

高知労働局・高知県・
高知市・ハローワーク

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

「令和7年度労働者派遣セミナー」を開催しました！

高知労働局（局長 菊池 宏二）は、派遣元事業所、派遣先事業所の皆様に、労働者派遣と請負の区分や適正な事業運営について、パートタイム・有期雇用労働法と同一労働同一賃金及びフリーランス・事業所間取引適正化等法について理解を深めていただくことを目的としたセミナーを開催しました。

日 時：令和8年1月27日（火）

会 場：ちより街テラス 3階 ちよテラホール

参加企業：56社（参加人数58人）



労働保険料は「口座振替」が便利です

労働保険料や一般拠出金の納付には口座振替が利用できます
メリットも多数ありますので、ぜひ口座振替をご活用ください！



**2025（令和7）年度第1期分から、対象金融機関に
インターネット専業銀行として初めて、
「GMOあおぞらネット銀行」が加わりました！**

口座振替による納付のメリット

- 保険料納付のために、毎回金融機関の窓口へ行く手間や待ち時間が解消されます
- 納付の忘れや遅れがなくなるため、延滞金を課される心配がありません
※口座振替の手続きを一度行えば、次の納期以降も継続して引き落としが行われます
- 手数料はかかりません
- 保険料の引き落としに最大約2か月ゆとりができます

口座振替は通常の納期限よりもゆとりのある引き落とし

保険料を延納（分割納付）している場合、第1期、第2期、第3期での分割で口座振替の引き落としが行われます。

	全期または第1期	第2期	第3期
通常の納期限	7月10日	10月31日※	1月31日※
口座振替による 納付日 (引き落とし日)	9月6日	11月14日	2月14日
ゆとり日数	58日	14日	14日
申込締切日	2月25日	8月14日	10月11日

※ 労働保険事務組合は、第2期、第3期の納期限がそれぞれ11月14日、2月14日であり、口座振替による納付日と同日となります。

口座振替の手続きは裏面をご覧ください

申し込み手続きは以下の2STEP！かんたんです。

STEP 1：申込用紙を入手

申込用紙は以下のいずれかの方法で入手できます。

- ▶ お近くの労働局・労働基準監督署の窓口
- ▶ 下記厚生労働省ウェブサイトからダウンロード

労働保険料等の口座振替納付（厚生労働省ウェブサイト内）

厚生労働省 労働保険 口座振替

検索



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/hokenryou/index.html

STEP 2：記入した用紙を金融機関の窓口へ提出

締め切り日に注意の上、申込用紙をご提出ください。

※一部の金融機関では口座振替のお取り扱いができません。

※インターネット専業銀行での口座振替をお申し込みの場合、申込み方法が通常と異なります。

詳細は厚生労働省ウェブサイト（上記）でご確認をお願いします。

各期の申込締切日・口座振替日

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全期 または 第1期	申込 締切日 2月25日	→						口座振替 納付日 9月6日					
第2期						申込 締切日 8月14日	→			口座振替 納付日 11月14日			
第3期									申込 締切日 10月11日	→			口座振替 納付日 2月14日

※申込締切日を過ぎて提出された場合は、次の期からの振り替えとなります。

※該当日が土・日・祝日の場合には、その後の最初の金融機関の営業日となります。

引き落とし前後にはハガキでお知らせします

- 毎回、引き落とし日（口座振替納付日）の約2～3週間前に引き落とし内容をハガキでお知らせします。
- 引き落とし後も、約3週間で引き落とし結果をハガキでお知らせします。振替日に保険料の引き落としができなかった場合も、ご連絡させていただきます。

ぜひ、労働保険料の口座振替をご活用ください！

口座振替に関する詳しい内容やご不明な点は、
最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署までお問い合わせください。

女性活躍推進法が改正されました！

2026（令和8）年4月1日施行

男女間賃金差異と女性管理職比率の公表義務が拡大

女性の健康上の特性への配慮も盛り込まれました

女性の職業生活における活躍に関する取組の推進等を図るため、10年の期限延長や情報公表の必須項目の拡大を含めた女性活躍推進法等を改正する法律が成立し（令和7年6月11日公布）、また、女性活躍推進法に基づく省令・指針を改正しました（同年12月23日公布・告示）。

事業主の皆さまは、女性活躍推進法に基づく情報公表や一般事業主行動計画の策定に際し、改正法や改正省令・指針に沿った取組が行われるよう準備を進めてください。

情報公表の必須項目の拡大



- これまで従業員数301人以上の企業に公表が義務付けられていた男女間賃金差異について、101人以上の企業に公表義務を拡大するとともに、新たに女性管理職比率についても101人以上の企業に公表を義務付けます。（従業員数100人以下の企業は努力義務の対象です。）

企業等規模	改正前	改正後
<u>301人以上</u>	<u>男女間賃金差異に加えて、2項目以上を公表</u>	<u>男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、2項目以上を公表</u>
<u>101人～300人</u>	<u>1項目以上を公表</u>	<u>男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、1項目以上を公表</u>

情報公表の範囲そのものが、女性活躍に対する姿勢を表すものとして求職者の企業選択の要素となることにご留意いただき、必須項目数以上の項目について積極的な公表をご検討ください。

従業員数301人以上の企業は・・・

従業員数が301人以上の企業に、以下の**4項目以上の情報公表**を義務付けます。

- **男女間賃金差異**（令和4年7月8日から義務付けられています）
- **女性管理職比率**（令和8年4月1日から新たに義務付け）
- **女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供**に関する実績
（下の左の表の7項目から1項目以上を選択して公表）
- **職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備**に関する実績
（下の右の表の7項目から1項目以上を選択して公表）

「女性労働者に対する職業生活に関する 機会の提供」 以下の7項目から1項目以上を選択	「職業生活と家庭生活との両立に資する 雇用環境の整備」 以下の7項目から1項目以上を選択
<ul style="list-style-type: none">・ 採用した労働者に占める女性労働者の割合・ 男女別の採用における競争倍率・ 労働者に占める女性労働者の割合・ 係長級にある者に占める女性労働者の割合・ 役員に占める女性の割合・ 男女別の職種又は雇用形態の転換実績・ 男女別の再雇用又は中途採用の実績	<ul style="list-style-type: none">・ 男女の平均継続勤務年数の差異・ 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合・ 男女別の育児休業取得率・ 労働者の一月当たりの平均残業時間・ 雇用管理区分ごとの労働者の一月当たりの平均残業時間・ 有給休暇取得率・ 雇用管理区分ごとの有給休暇取得率



厚生労働省 都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）

改正女性活躍推進法等説明会の開催

日時

令和8年2月20日(金) 13:00～16:00

(受付開始12:30～)

場所

ちより街テラス3F 「ちよテラホール」 高知市知寄町2丁目1-37

内容

① 事例発表

『わが社におけるカスハラ事例』

株式会社 NIC コンタクトセンター センター長 下川慶晃 様

- ・ コンタクトセンターを率いてきたセンター長が、実際のカスハラ事例をもとに、現場での対応策やスタッフの心のケア、組織としての取り組みについて語ります。現場のリアルな声を通じて、これからのカスハラ対策を一緒に考えましょう。

② パートタイム・有期雇用労働法と同一労働同一賃金について

- ・ 「同一労働同一賃金」は正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を図るものであり2018年(平成30年)に成立した働き方改革関連法による改正後のパートタイム・有期雇用労働法及び労働者派遣法において関連規定が整備されました。同一労働同一賃金への取組を適正に行っていたために法の趣旨について説明します。

③ 改正女性活躍推進法について

- ・ 2026年4月1日より従業員101人以上の企業は「男女間賃金差異」「女性管理職比率」の公表が義務化されます。また、カスタマーハラスメントや、求職者等に対するセクシュアルハラスメントを防止するために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となります。法改正のポイントと企業に求められる対応をわかりやすく説明します。

対 象

企業の人事・労務担当者・経営者様、管理職の方々 等

お申込み

高知労働局雇用環境・均等室

088-885-6041

駐車場に限りがありますので、できる限り公共交通機関の御利用をお願いします。

ちよテラホールの駐車場は3階及び2階の一部です。

隣のベスト電器の駐車場には駐車しないようお願いします。

高知労働局雇用環境・均等室

用 語 の 説 明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑨受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X—12—ARIMA）を使用して行われている。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒781-9548 高知市南金田1-39
 職 業 安 定 課 電話 (088) 885-6051
 需 給 調 整 事 業 室 〃
 職 業 対 策 課 電話 (088) 885-6052
 訓 練 課 電話 (088) 888-6600
 〒781-8560 高知市大津乙2536-6（ハローワーク高知3階）
 高知労働局助成金センター 電話 (088) 878-5328

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320
 ・高知新卒応援ハローワーク 電話 (088) 878-5342
 ・附属機関 〒780-0870 高知市本町4-3-41 高知地方合同庁舎1F
 ハローワークジョブセンターほんまち
 ・職業紹介コーナー 電話 (088) 826-8870
 ・高知わかもの支援コーナー 〃
 ・附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 ハローワーク高知若者相談コーナー 電話 (088) 802-2076
 ・香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10 電話 (0887) 53-4171
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3 電話 (0889) 42-2566
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 電話 (0880) 34-1155
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4 電話 (0887) 34-2111
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1 電話 (088) 893-1225